

〈平成27年度 学術研究業績一覧〉

【法学部 政治行政学科】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日発表分)

氏名	種別	タイトル	発行所・年月日・掲載誌等
江藤俊昭	著書(編著)	『Q&A 地方議会の最前線』	学陽書房 平成27年4月24日
	著書(編著)	『自治体議会の政策サイクル——議会改革を住民福祉の向上につなげるために』	公人の友社 平成28年3月23日
	学術論文	「地域自治組織と議会の新たな関係」	コミュニティ政策学会編『コミュニティ政策13』東信堂 平成27年7月4日
	学術論文	「基礎自治体の変容—住民自治の拡充の視点から自治体間連携・補完を考える—」	日本地方自治学会編『基礎自治体と地方自治』（地方自治叢書・年報27巻）平成27年10月
	その他(評論・解説)	「自治体議会学」連載73回～84回	『ガバナンス』（ぎょうせい）平成27年4月号～平成28年3月号 平成27年4月1日～平成28年3月1日
	その他(評論・解説)	「新体制の議会のガバナンス」	『ガバナンス』（ぎょうせい）平成27年5月号 平成27年5月1日
	その他(評論・解説)	「市町村合併後〔時代〕の住民自治——多層な自治に議会からの政策サイクルを活かす」	『ガバナンス』（ぎょうせい）平成27年12月号 平成27年12月1日
	その他(評論・解説)	「第2回 選挙は格好の市民教育」「第3回 議会・議員活動は格好の市民教育」「第4回 住民自治＝『民主主義の学校』を開花させる」（議会が推進する市民教育2回～4回）	『実践自治Beacon Authority』（Vol. 62、63、64）平成27年6月25日、9月25日、12月25日
	その他(評論・解説)	「『議会力』アップの必要性と課題——住民との協働による『議会力』アップ——」	『地方議会人』（中央文化社）平成27年6月号 平成27年6月1日
	その他(評論・解説)	「調査報告：上越市における議員ゼロ状況と自治体内分権—大島区の利害調整と利害表—」	公益財団法人 地方自治総合研究所編・発行『平成の市町村合併による住民の代表性の変容—議会議員非選出の影響を中心として—』平成28年3月25日
	その他(評論・解説)	「調査報告：飯田市における自治体内分権と議会・議員の役割」	公益財団法人 地方自治総合研究所編・発行『平成の市町村合併による住民の代表性の変容—議会議員非選出の影響を中心として—』平成28年3月25日
	その他(評論・解説)	「地方政治の空洞化か！」「地方創生をめぐる議会の役割」「地方議会による市民教育の充実」「重要な争点情報は議会にある」	『自治日報』（自治日報社）平成27年4月24日、平成27年7月27日、平成27年10月26日、平成28年1月20日
	その他(評論・解説)	「時標 地域経営の権限 議会は自覚を」	『山梨日日新聞』平成27年5月17日
	その他(評論・解説)	「トピックス 地方版総合戦略を『地域経営の軸』に」	都道府県議会議長会編・発行『議長会報』472号 平成27年7月21日
	その他(評論・解説)	「『リユース食器』のレンタル事業を推進するための条例の意義——2Rの恒常化と全国発信が可能な『捨てない幸せ』条例——」	認定特定非営利活動法人スペースふう『平成27年度 環境省2Rシステム構築推進モデル事業「イベントごみを減らそう！」条例制定のための調査研究事業報告書』平成28年3月18日
その他(評論・解説)	『市区町村における多様な人材の能力活用に関する調査研究』	一般財団法人・地方自治研究機構編集・刊行 平成28年3月	
その他(評論・解説)	報告テーマ「地域自治組織と議会の新たな関係」	第14回コミュニティ政策学会（主催：コミュニティ政策学会 共催：伊賀市）分科会「コミュニティ政策と地方議会」平成27年7月4日	
小笠原高雪	学術論文(査読)	「Development of the Mekong Region as Part of Japan's Diplomatic Strategy for East Asia」	『Asia-Pacific Review』Volume 22, Issue 1 平成27年5月1日
	その他学術論文	「Khu vực Mekong trong chiến lược ngoại giao Nhật Bản」	『Nghiên Cứu Quốc Tế』9-2015 平成27年9月11日
	その他学術論文(共著)	「ASEANを知るための50章」	明石書店 平成27年12月10日

〈平成27年度 学術研究業績一覧〉

【法学部 政治行政学科】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日発表分)

氏名	種別	タイトル	発行所・年月日・掲載誌等
小菅 信子	著書	『原典でよむ 20世紀の平和思想』	岩波書店 平成27年6月18日
	著書(共著)	『歴史問題ハンドブック』	岩波書店 平成27年6月18日
	学術論文(共著)	「日ロ関係史におけるイメージと表象」	東京大学出版会 平成27年9月30日
	学術論文	「絵筆が描いた日本軍収容所」	国立公文書館アジア歴史資料センター 平成27年10月13日
	その他(調査・報告)	「ICTを使った教育改善—歴史学Iを事例として」	公益法人私立大学情報教育協会主催研究発表会 平成27年10月7日
	その他(調査・報告)	「第37回国際学生シンポジウム和解分科会・基調講演」	国際学生シンポジウム 平成27年12月27日
	その他(評論・解説)	「談話で終わらず、内実伴う行動を」	『国際商業』 平成27年9月22日
	その他(評論・解説)	「識者評論・内実伴う行動を」	共同通信発 平成27年8月16日 『東京新聞』『河北民報』などのエリア紙、『山梨日日新聞』のような地方紙の多くに掲載
竹 端 寛	著書(共著)	「精神医療のパラダイムシフト」『精神病院時代の終焉』	晃洋書房 平成28年2月29日
	その他学術論文	「内なる『他者』との出会い—困難を抱える人に寄り添うために」	『月刊ヒューライツ』 平成27年7月10日
	その他学術論文	「障害者自立支援協議会の役割と課題—政策と実践をつなぐ要石として」	『月刊福祉』2016年3月号 平成28年3月1日
	その他学術論文	「『ニーズの特定』から『ニーズへの適応』へ」	『精神看護』1月号 平成28年1月15日
	その他学術論文	「アッセンブレアと対話—連載1」	季刊『福祉労働』(148) 平成27年9月25日
	その他学術論文	「施設の論理を『括弧に入れる』—連載2」	季刊『福祉労働』(149) 平成27年12月18日
	その他学術論文	「40年後のトリエステ—連載3」	季刊『福祉労働』(150) 平成28年3月25日
外 川 伸 一	学術論文(査読・共著)	「市町村再編に関する一考察—平成大合併のケースを題材として」	『日本都市学会年報』VOL. 48 平成27年5月31日
	学術論文(査読・共著)	「『空き家管理条例』の相互参照に関する考察」	『日本都市学会年報』VOL. 48 平成27年5月31日
	学術論文	「『地方創生』政策における『人口のダム』としての二つの自治制度構想—連携中枢都市圏構想・定住自立圏構想批判」	山梨学院生涯学習センター紀要『大学改革と生涯学習』第20号 平成28年3月30日
	その他(口頭発表・共同)	「広域連携としての連携中枢都市圏構想・定住自立圏構想の問題点」	2015年度日本都市学会(新潟県上越市・ホテルハイマート) 平成27年11月1日
	その他(口頭発表・共同)	「自治体における若者移住施策に関する一考察」	2015年度日本都市学会(新潟県上越市・ホテルハイマート) 平成27年11月1日
	その他	「『不確実性の時代』・『流体的近代』の学びの拠点としての大学院」	山梨学院大学大学院社会科学部『創設20周年記念誌』 平成28年3月15日
永 井 健 夫	著書(共著)	『社会教育の基礎—転形期の社会教育を考える—』(講座 転形期の社会教育I)	学文社 平成27年4月18日
	著書(共著)	『社会教育・生涯学習研究のすすめ—社会教育の研究を考える—』(講座 転形期の社会教育VI)	学文社 平成27年4月18日
	学術論文	「社会教育の主要課題としての消費者教育—1960年代前半の議論の検討—」	山梨学院生涯学習センター紀要『大学改革と生涯学習』第20号 平成28年3月30日
原 百 年	著書	アメリカにおける「ブラック・ナショナリズム」の源	山梨学院大学『法学論集』第77号、pp.91-129 平成28年1月15日
原 禎 嗣	著書(共著)	『法学概論』	慶應義塾大学出版会 平成27年4月7日
	その他	法諺あれこれ『江戸中の白壁は皆旦那』	「法史の玉手箱」法務史料展示室だより第38号 法務省大臣官房司法法制部 平成27年7月
	その他	法諺あれこれ『曳かれ者の小唄』	「法史の玉手箱」法務史料展示室だより第39号 法務省大臣官房司法法制部 平成27年11月

〈平成27年度 学術研究業績一覧〉

【法学部 政治行政学科】

(平成27年4月1日～平成28年3月31日発表分)

氏名	種別	タイトル	発行所・年月日・掲載誌等
大 高 瑞 郁	著書（共著）	『対人魅力と対人関係』	外山みどり（編著） 社会心理学：過去から未来へ 北大路書房 pp. 70-79 平成27年9月20日
	学術論文（共著）	「成人形成期の子どもへの父親に対する態度を規定する要因：父親からの行動に関する子どもの認知に着目して」	『社会心理学研究』 31, 89-100 平成27年12月17日
	その他	「School children's future goals regarding work and family」	The 14th European Congress of Psychology @Milano, Italy
清 水 知 佳	著書（共著）	『福島原発事故と法政策－震災・原発事故からの復興に向けて』	第一法規 平成28年2月
	学術論文（査読）	「ゾーニングの変更における適用除外(variance)の実態と今後の課題」	『日本不動産学会誌』第28巻第4号、pp. 126-133 平成27年